

2025年10月24日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2025年9月実績、10月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI (9 月実績) は、マイナス幅が拡大

1 売上

2025 年 9 月の売上 DI は、8 月(▲0.7)からマイナス幅が 3.8 ポイント拡大し、▲4.5となった。10 月は▲0.1 と、9 月に比べマイナス幅が 4.4 ポイント縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲10.9→▲7.1)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(0.6→▲4.1)では低下した。10 月は、製造業で▲2.7、非製造業で 0.2 と、ともに上昇する見通しとなっている。

2 採算

2025 年 9 月の採算 DI は、8 月(2.6)から 5.1 ポイント低下し、▲2.5となった。10 月は 2.8 と、上昇する見通しとなっている。

3 設備投資

2025 年度上半期(4 月～9 月)に設備投資を実施した企業割合は、19.2%と 2024 年度上半期(18.0%)に比べて 1.2 ポイント上昇した。2025 年度下半期(10 月～翌年 3 月)の設備投資実施予定企業割合は、12.7%と 2024 年度下半期の実施予定企業割合(13.3%)から低下している。

4 米国関税の影響

2025 年 9 月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が 78.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(14.6%)、「マイナスの影響」(7.1%)、「プラスの影響」(0.1%)の順となっている。

<調査の要領> 調査時点 2025 年 10 月 1 日～8 日
調査対象 当公庫取引先 1,500 企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,276 企業
回答率 85.1%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

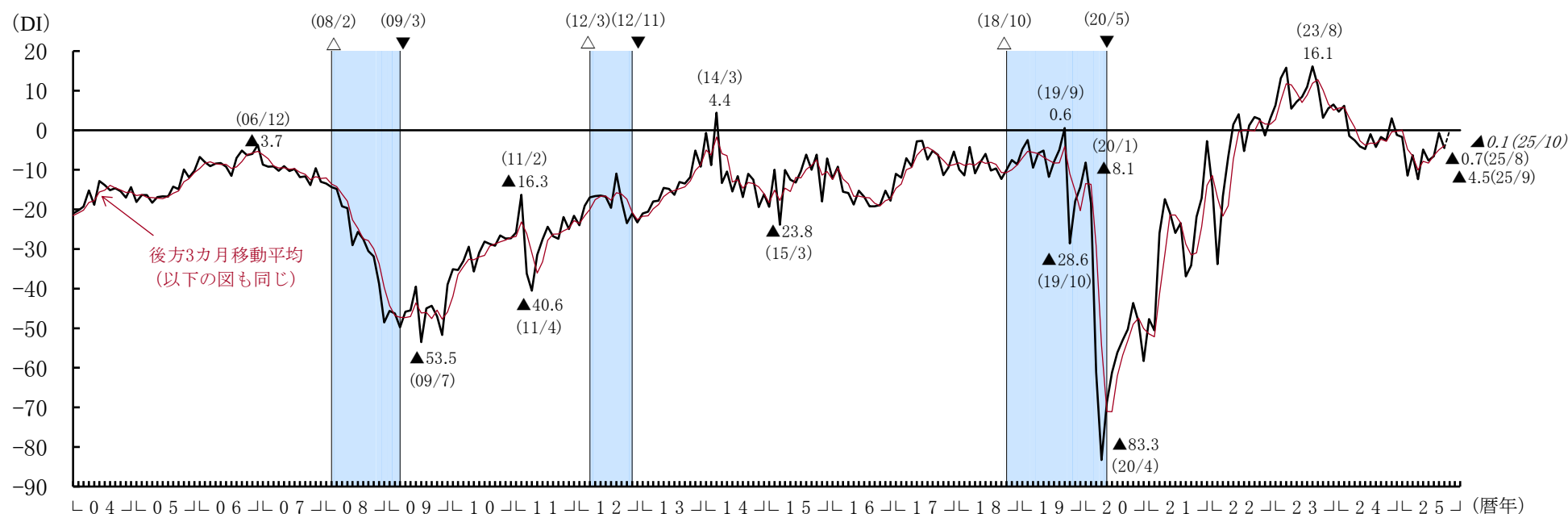
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウエイトづけを行っている。

1 売上

- 9月の売上DIは、8月(▲0.7)からマイナス幅が3.8ポイント拡大し、▲4.5となった。10月は▲0.1と、9月に比べマイナス幅が4.4ポイント縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲10.9→▲7.1)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(0.6→▲4.1)では低下した。10月は、製造業で▲2.7、非製造業で0.2と、ともに上昇する見通しとなっている。
- 非製造業では、飲食店と建設業、運輸業で低下した。10月は、卸売業と運輸業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている。

図－1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

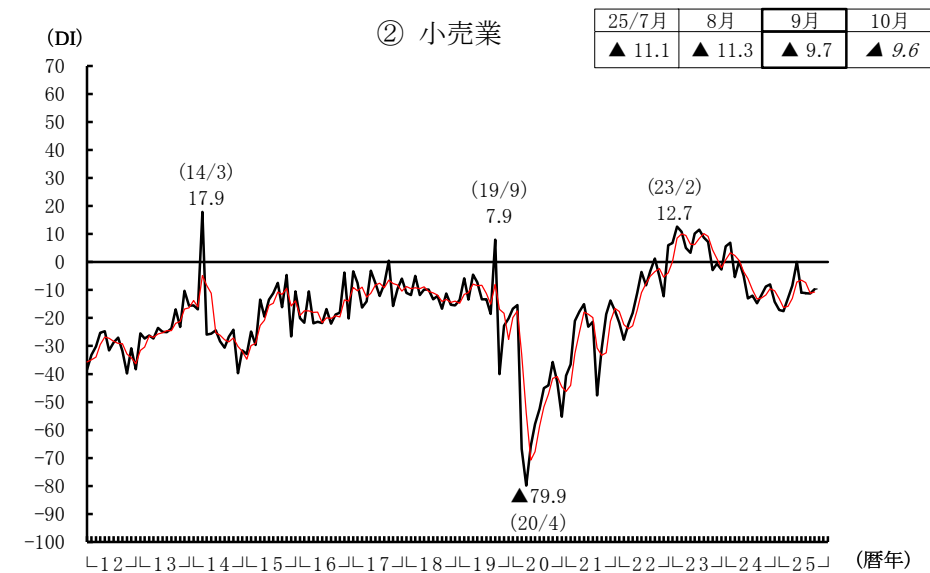
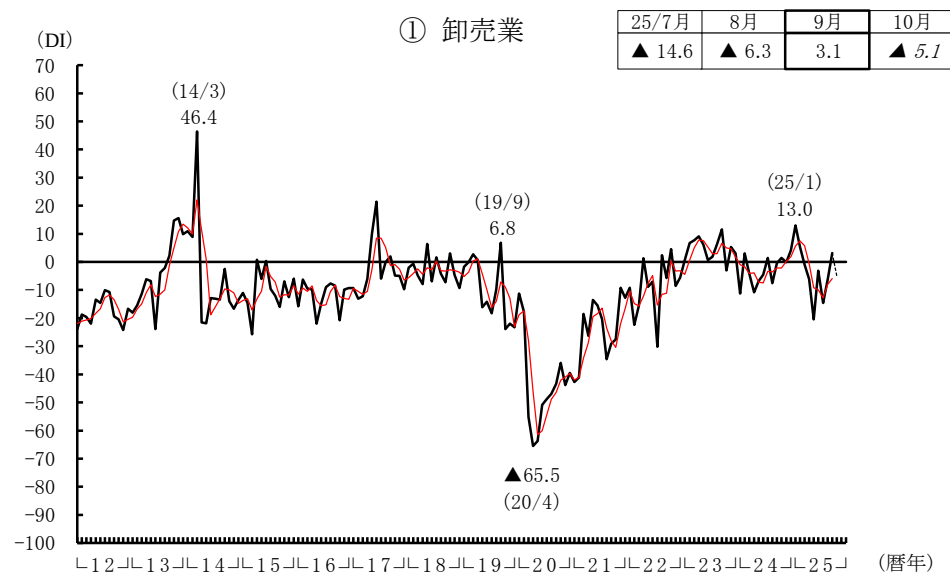
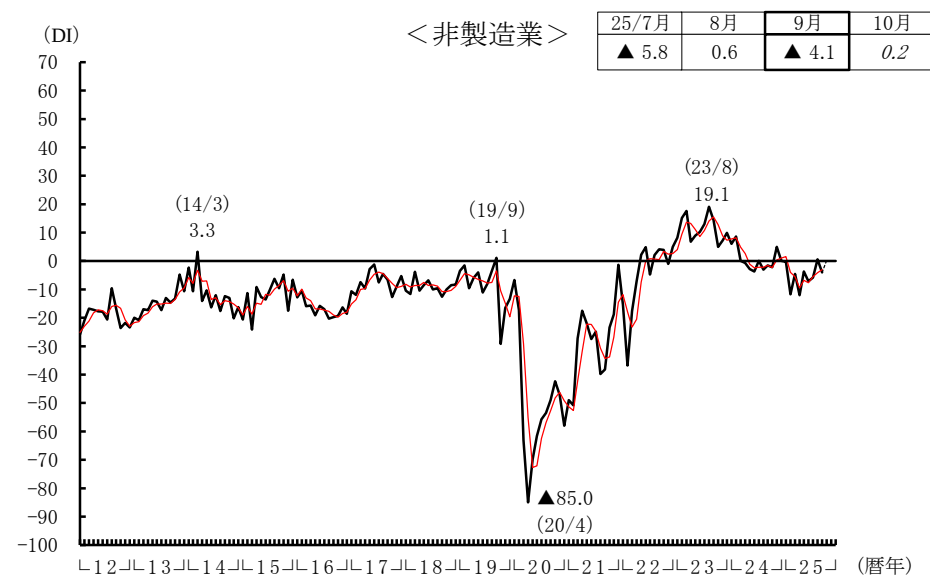
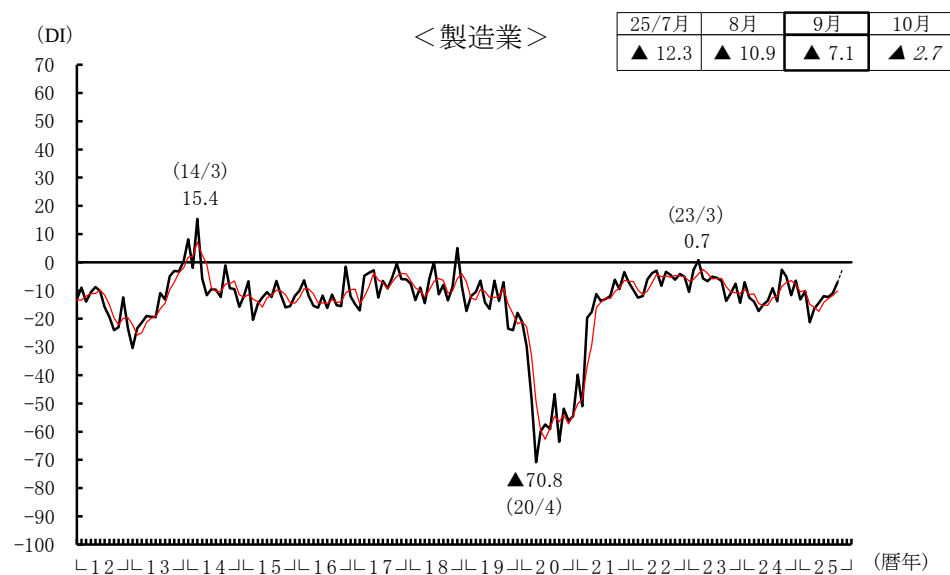
	2024/9月	10月	11月	12月	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	▲1.7	▲2.5	3.0	▲1.2	▲1.7	▲11.5	▲6.3	▲12.3	▲4.9	▲7.6	▲6.5	▲0.7	▲4.5	-
見通し	▲4.0	▲6.3	▲12.5	▲5.5	▲5.1	▲5.7	▲4.4	▲9.7	▲15.6	▲10.2	▲11.7	▲6.8	▲6.3	▲0.1



(注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ———は実績、-----は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図－3も同じ）。

図－２ 業種別売上DIの推移（季節調整値）



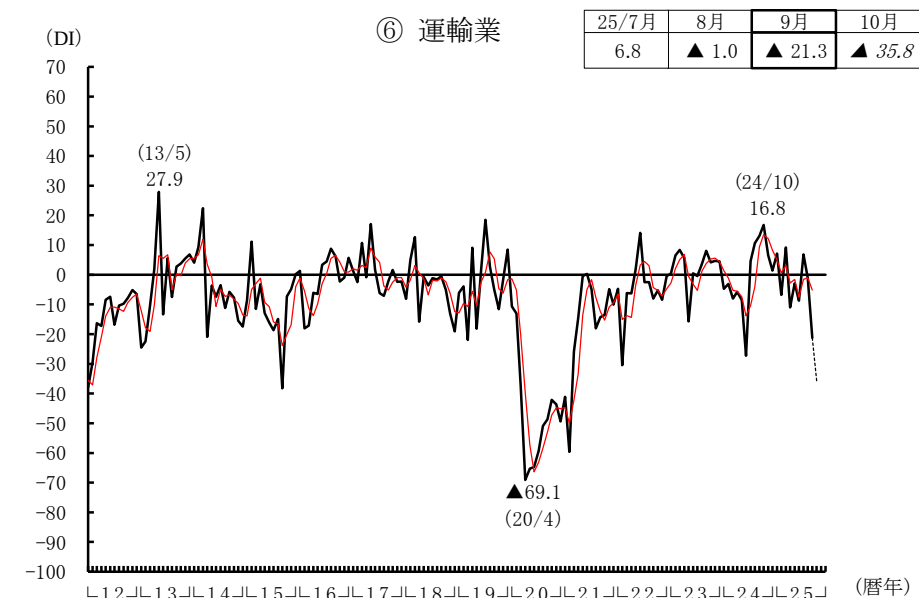
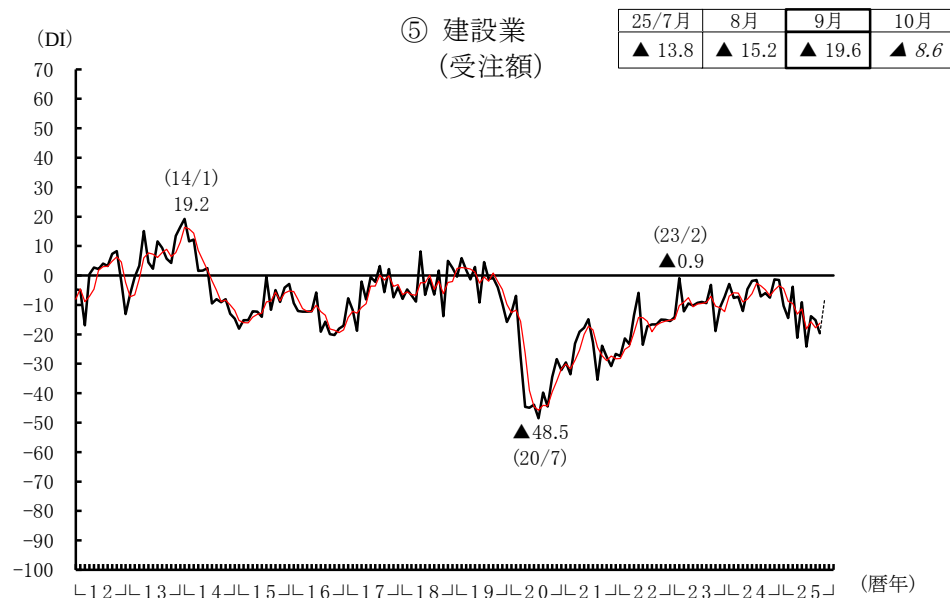
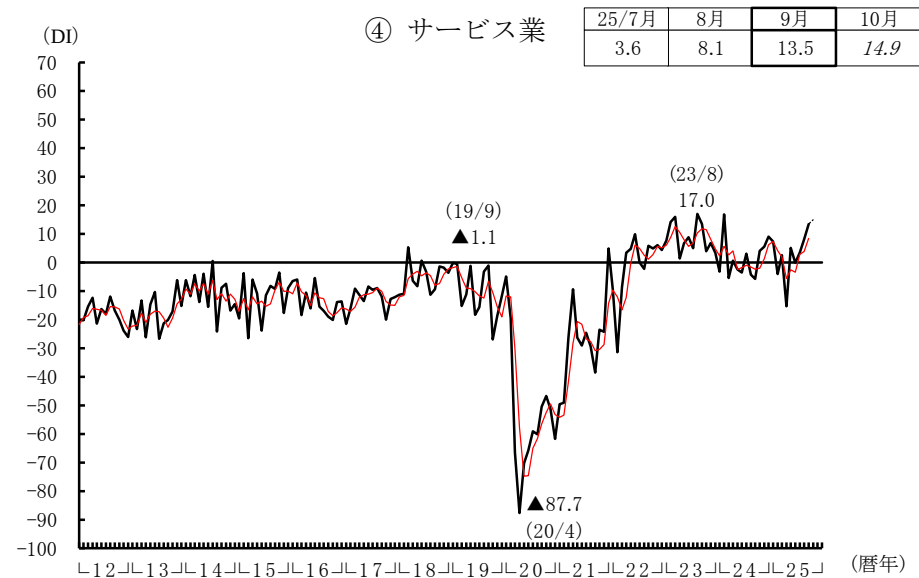
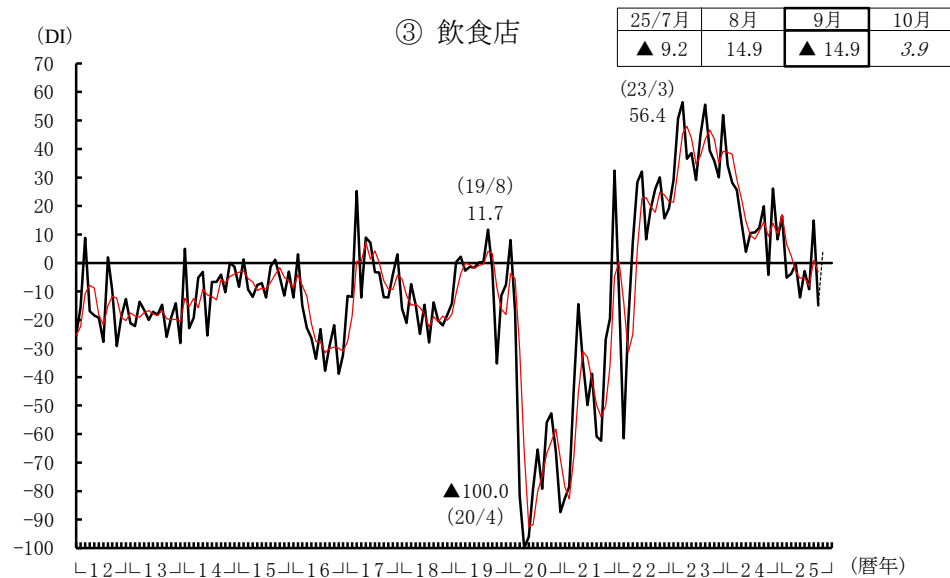


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	(見通し)
製造業	▲ 17.2	▲ 15.0	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 13.8	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 6.5	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 21.3	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 7.1	▲ 2.7	製造業
金属・機械	▲ 24.6	▲ 18.5	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 3.5	▲ 24.7	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 19.0	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 2.9	▲ 4.0	金属・機械
その他製造	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 15.8	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 12.1	▲ 8.5	▲ 18.3	▲ 23.8	▲ 19.8	▲ 5.4	▲ 10.1	▲ 6.4	▲ 12.0	▲ 1.9	その他製造
非製造業	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 3.7	0.0	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.2	5.0	0.1	▲ 0.3	▲ 11.8	▲ 4.5	▲ 12.0	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 5.8	0.6	▲ 4.1	0.2	非製造業
①卸売業	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 4.6	1.5	▲ 7.6	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	4.1	13.0	5.3	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 20.5	▲ 3.2	▲ 14.6	▲ 6.3	3.1	▲ 5.1	①卸売業
繊維・衣・食	▲ 16.8	▲ 4.2	0.1	1.8	4.4	▲ 1.0	1.0	▲ 2.8	18.7	14.7	17.3	7.5	▲ 8.7	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.7	1.6	▲ 0.1	繊維・衣・食
機械・建材	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 6.4	2.3	▲ 16.4	▲ 0.3	0.6	1.4	▲ 7.0	8.0	0.6	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 28.7	0.7	▲ 16.5	▲ 8.1	4.0	▲ 7.0	機械・建材
②小売業	0.3	▲ 5.0	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 14.2	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 12.9	▲ 8.5	0.0	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 9.6	②小売業
耐久消費財	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 21.4	▲ 17.7	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 14.6	▲ 19.5	▲ 14.2	▲ 10.9	▲ 16.1	▲ 4.3	▲ 12.2	▲ 12.3	耐久消費財
非耐久消費財	2.1	▲ 3.8	▲ 12.9	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 14.1	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 12.6	▲ 6.2	3.1	▲ 11.1	▲ 10.1	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 8.1	非耐久消費財
③飲食店	14.6	3.9	10.5	10.7	12.4	20.0	▲ 4.2	26.1	8.3	16.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 12.1	▲ 2.8	▲ 9.2	14.9	▲ 14.9	3.9	③飲食店
④サービス業	0.7	▲ 2.4	▲ 3.5	3.1	▲ 4.3	▲ 5.7	4.0	5.5	9.0	7.4	▲ 4.1	2.5	▲ 15.3	5.1	▲ 0.1	3.6	8.1	13.5	14.9	④サービス業
事業所向け	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 5.6	12.3	▲ 4.8	0.2	▲ 10.0	▲ 12.4	▲ 3.6	▲ 5.8	▲ 2.4	3.8	▲ 4.2	▲ 6.8	22.4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 7.9	事業所向け
個人向け	2.8	▲ 2.7	▲ 2.2	1.4	▲ 3.9	▲ 7.3	8.5	11.2	12.5	10.8	▲ 6.2	2.1	▲ 18.9	9.8	▲ 7.0	10.0	13.7	19.5	22.5	個人向け
⑤建設業	▲ 12.1	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 3.8	▲ 21.1	▲ 9.1	▲ 24.2	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 19.6	▲ 8.6	⑤建設業
⑥運輸業	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 27.3	4.6	10.6	13.1	16.8	6.5	1.4	7.1	▲ 6.7	9.2	▲ 11.0	▲ 2.9	▲ 8.7	6.8	▲ 1.0	▲ 21.3	▲ 35.8	⑥運輸業
道路貨物	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 28.1	▲ 0.3	11.3	10.6	18.9	8.0	3.7	5.8	▲ 7.9	9.8	▲ 8.6	▲ 1.4	▲ 3.2	11.0	▲ 2.5	▲ 22.5	▲ 40.5	道路貨物
個人タクシー	18.6	18.3	▲ 20.6	26.4	6.1	17.9	4.6	▲ 0.3	▲ 1.8	15.7	10.2	0.8	▲ 43.1	▲ 14.3	▲ 39.0	▲ 28.7	17.4	▲ 21.8	▲ 13.4	個人タクシー
全業種計	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 1.7	▲ 2.5	3.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 0.1	全業種計

(注) 1 網かけは、前月から低下した数値。

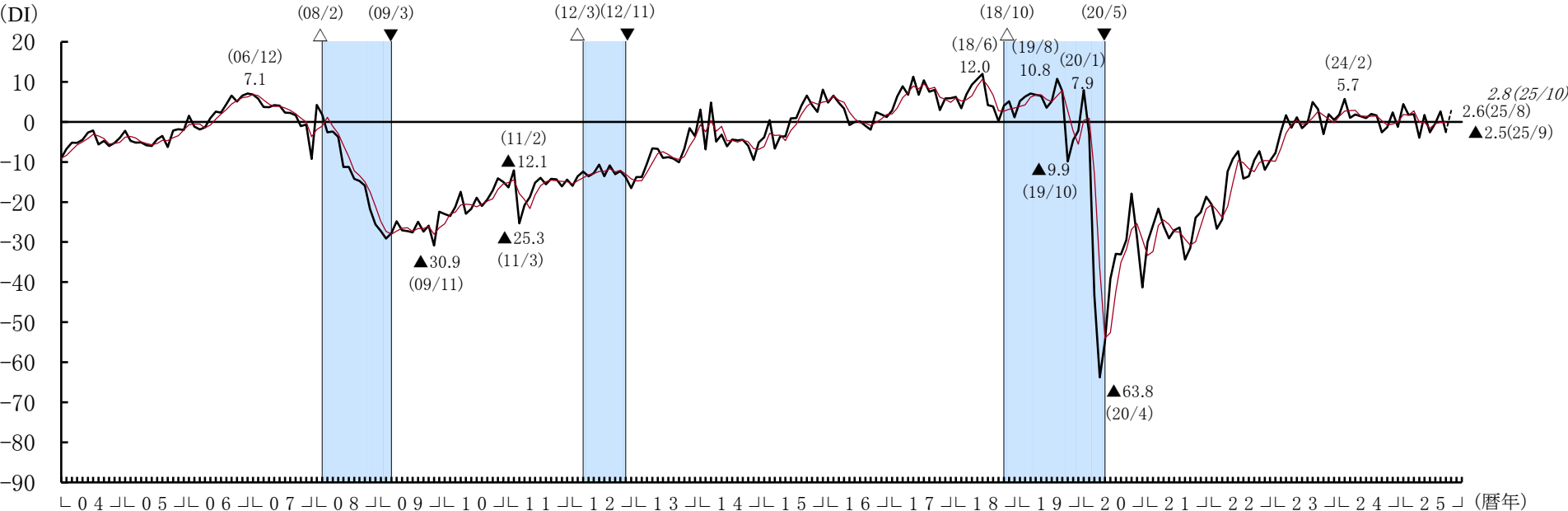
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 9月の採算DIは、8月から5.1ポイント低下し、▲2.5となった。
- 10月の採算DIは、2.8と上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2024/9月	10月	11月	12月	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	▲2.6	▲1.3	2.4	▲1.3	4.5	1.8	1.9	▲3.9	1.7	▲2.6	▲0.3	2.6	▲2.5	－
見通し	2.9	▲1.6	▲4.5	1.5	0.4	3.2	3.6	0.5	▲2.4	1.9	▲1.2	4.0	0.6	2.8



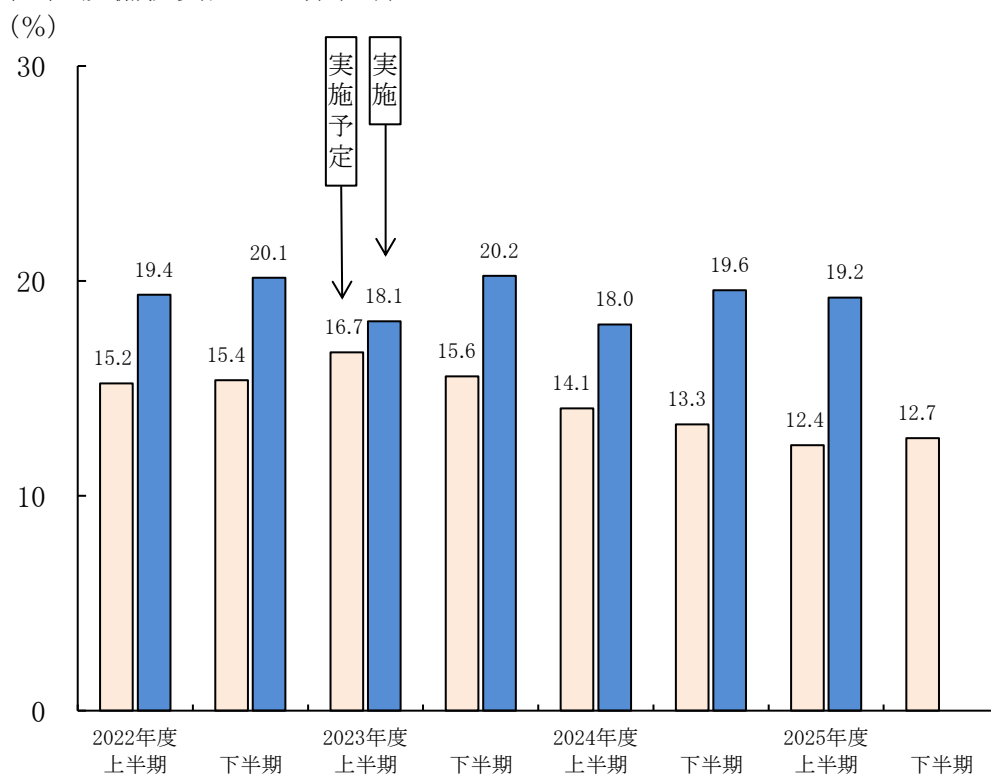
(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 設備投資

- 2025年度上半期に設備投資を実施した企業割合は、19.2%と2024年度上半期から1.2ポイント上昇した。2025年度下半期の設備投資実施予定企業割合は、12.7%と2024年度下半期の実施予定企業割合に比べて0.6ポイント低下している。
- 設備投資を「実施した」と回答した企業にその取得目的を尋ねたところ、「更新、補修・維持」の割合が78.1%と最も高く、次いで「省力化・合理化」(26.3%)、「集客力・能力向上」(18.9%)の順となっている。

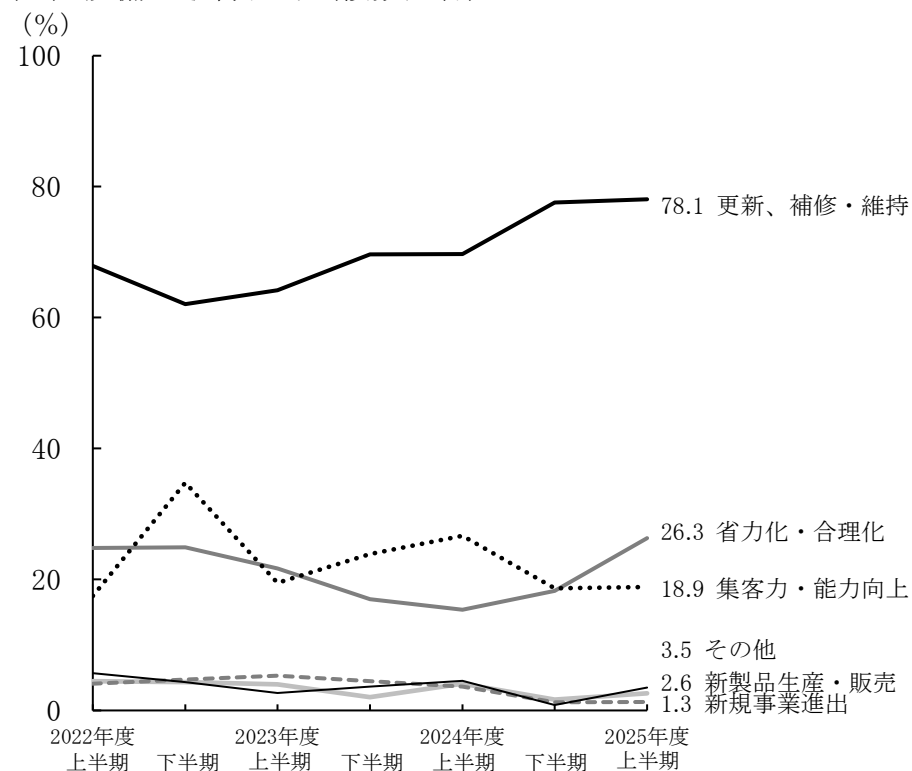
図－4 設備投資実施企業割合と取得目的（全業種計）

(1) 設備投資実施企業割合



- (注) 1 設備投資はリースも含む。
2 上半期は4月から9月まで、下半期は10月から翌年3月までを示す。

(2) 設備の取得目的（複数回答）

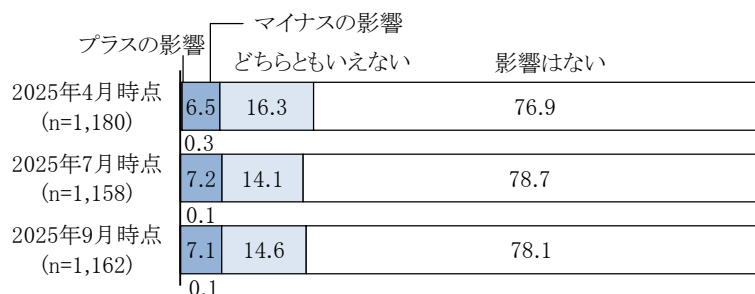


- (注) 1 (1) で設備投資を「実施した」と回答した企業に尋ねたもの。
2 複数回答のため合計は100%とはならない。

4 米国関税の影響

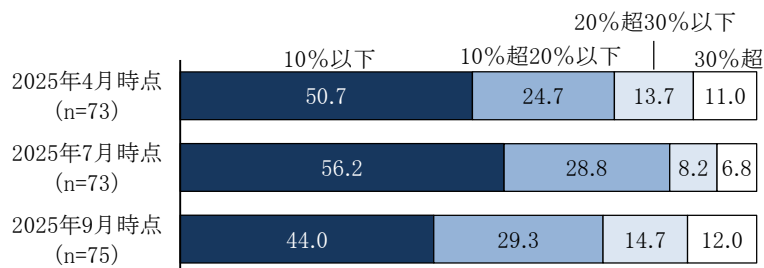
- 2025年9月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が78.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」（14.6%）、「マイナスの影響」（7.1%）、「プラスの影響」（0.1%）の順となっている。
- 2025年9月時点の米国関税によって減少した売り上げの割合をみると、「10%以下」と回答した企業割合が44.0%と最も高く、次いで「10%超20%以下」（29.3%）、「20%超30%以下」（14.7%）、「30%超」（12.0%）の順となっている。

図－5 米国関税による売り上げへの影響
(全業種計) (単位: %)



- (注) 1 nは回答数 (図－6も同じ)。
2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある (図－6も同じ)。

図－6 減少した売り上げの割合 (全業種計) (単位: %)



- (注) 米国関税が売り上げに「マイナスの影響」と回答した企業に対し、減少した売り上げの割合を尋ねたもの。

<参考> 売り上げが減少した企業数 (業種別) (単位: 企業)

	10%以下	10%超 20%以下	20%超 30%以下	30%超	合計
全業種計	33	22	11	9	75
製造業	11	7	8	4	30
卸売業	10	2	0	1	13
小売業	6	6	1	2	15
飲食店	0	0	1	0	1
サービス業	2	3	1	1	7
建設業	2	2	0	1	5
運輸業	2	2	0	0	4

(注) 2025年9月時点の回答企業数を示したもの。

<関税の影響についてのコメント>

- ・自動車部品を製造しているため、自動車の輸出減少にともない自社製品の需要が減っている (伸線業)
- ・産業用ロボット関連の受注が減っている。関税対策の融資を受けてしのいでいる (制御盤製造業)
- ・船外機の輸出に支障が出るため、部品を供給する当社も影響は免れないだろう (製缶業)
- ・自動車産業の荷動きは悪いと感じている (道路貨物運送業)